

議案第47号

令和4年度笠間市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度笠間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	13,700 戸
(2) 年間処理水量	6,212,600 m ³
(3) 一日平均処理水量	17,021 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管路建設事業	67,960 千円
処理場建設事業	365,803 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,749,819 千円
第1項 営業収益	736,271 千円
第2項 営業外収益	1,013,548 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,749,819 千円
第1項 営業費用	1,561,936 千円
第2項 営業外費用	177,783 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額578,220千円は、過年度分損益勘定留保資金104,683千円及び当年度分損益勘定留保資金473,537千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		1,039,169 千円
第1項 企業債		519,300 千円
第2項 一般会計出資金		337,959 千円
第6項 工事負担金		16,060 千円
第7項 国庫補助金		164,850 千円
第8項 県補助金		1,000 千円

支 出		
第1款 資本的支出		1,617,389 千円
第1項 建設改良費		433,763 千円
第3項 企業債償還金		1,183,626 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 下水道事業 資本的支出	1. 建設改良費	浄化センターともべ 沈砂池施設増設事業	226,000	令和4年度	73,000
				令和5年度	153,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 194,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	325,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 96,762 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ負担金、補助金及び出資金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 雨水処理負担金	477 千円
(2) 分流式下水道等補助金	433,867 千円
(3) 水質規制補助金	2,489 千円
(4) 不明水処理補助金	23,219 千円
(5) 企業債利息負担金	4,500 千円
(6) 児童手当補助金	120 千円
(7) 地方公営企業法適用補助金	6,242 千円
(8) 維持管理費等補助金	25,220 千円

資本的収入

(1) 分流式下水道等出資金	7,379 千円
(2) 企業債元金出資金	330,580 千円

令和4年2月28日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和4年度笠間市公共下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 笠間市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,749,819	
	1 営業収益		736,271	
		1 下水道使用料	730,000	
		2 雨水処理負担金	477	
		4 その他営業収益	5,794	
	2 営業外収益		1,013,548	
		3 県補助金	800	
		4 一般会計補助金	495,657	
		7 長期前受金戻入	517,040	
		8 雑収益	51	
収益的収入合計			1,749,819	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			1,749,819		
	1 営業費用		1,561,936		
		1 汚水管路費	62,345		
		2 雨水管路費	477		
		3 処理場費	322,865		
		4 ポンプ場費	14,933		
		5 業務費	25,706		
		6 総係費	68,750		
		7 排水設備費	1,600		
		8 減価償却費	1,055,203		
	9 資産減耗費	10,057			
	2 営業外費用			177,783	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		176,783	
		2 消費税及び地方消費税		1,000	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失		100	
		4 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
収益の支出合計			1,749,819	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			1,039,169	
	1 企業債		519,300	
		1 公共下水道事業債	194,300	
		2 資本費平準化債	325,000	
	2 一般会計出資金		337,959	
		1 一般会計出資金	337,959	
	6 工事負担金		16,060	
		1 受益者負担金	15,293	
		2 区域外流入分担金	767	
	7 国庫補助金		164,850	
		1 国庫補助金	164,850	
	8 県補助金		1,000	
		1 県補助金	1,000	
資本的収入合計			1,039,169	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			1,617,389	
	1 建設改良費		433,763	
		1 汚水管路建設費	67,960	
		3 処理場建設費	365,803	
		×ポンプ場建設費	0	廃除科目
	3 企業債償還金		1,183,626	
		1 企業債償還金	1,183,626	
資本的支出合計			1,617,389	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	9	(2) 8	1,444	34,510	22,429	58,383	10,526	68,909
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,446	9,597	24,043	3,810	27,853
	合計	9	(3) 11	1,444	48,956	32,026	82,426	14,336	96,762
前年度	損益勘定支弁職員	9	(2) 8	1,413	34,392	22,876	58,681	10,698	69,379
	資本勘定支弁職員		4		15,525	11,598	27,123	5,027	32,150
	合計	9	(2) 12	1,413	49,917	34,474	85,804	15,725	101,529
比較	損益勘定支弁職員			31	118	△ 447	△ 298	△ 172	△ 470
	資本勘定支弁職員		(1) △ 1		△ 1,079	△ 2,001	△ 3,080	△ 1,217	△ 4,297
	合計		(1) △ 1	31	△ 961	△ 2,448	△ 3,378	△ 1,389	△ 4,767

(単位：千円)

手当の内訳	区分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本年度	2,530	1,488		504	24	19,264	672	6,014	1,530
	前年度	2,489	1,968		504	3	20,826	637	6,474	1,573
	比較	41	△ 480			21	△ 1,562	35	△ 460	△ 43

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	41	34,510	22,145	56,696	10,263	66,959
	資本勘定支弁職員		(1) 3		14,446	9,597	24,043	3,810	27,853
	合 計	9	(2) 11	41	48,956	31,742	80,739	14,073	94,812
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	(1) 8	41	34,392	22,585	57,018	10,434	67,452
	資本勘定支弁職員		4		15,525	11,598	27,123	5,027	32,150
	合 計	9	(1) 12	41	49,917	34,183	84,141	15,461	99,602
比 較	損益勘定支弁職員				118	△ 440	△ 322	△ 171	△ 493
	資本勘定支弁職員		(1) △ 1		△ 1,079	△ 2,001	△ 3,080	△ 1,217	△ 4,297
	合 計		(1) △ 1		△ 961	△ 2,441	△ 3,402	△ 1,388	△ 4,790

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度	2,530	1,488		504	24	18,980	672	6,014	1,530
	前 年 度	2,489	1,968		504	3	20,535	637	6,474	1,573
	比 較	41	△ 480			21	△ 1,555	35	△ 460	△ 43

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,403		284	1,687	263	1,950
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	1,403		284	1,687	263	1,950
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,372		291	1,663	264	1,927
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(1)	1,372		291	1,663	264	1,927
比 較	損益勘定支弁職員		31		△ 7	24	△ 1	23
	資本勘定支弁職員							
	合 計		31		△ 7	24	△ 1	23

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本 年 度	284
	前 年 度	291
	比 較	△ 7

- 備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
 2 職員数の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	31	昇給に伴う増加分	31	普通昇給によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)
		その他の増減分			本年度 (1) 人 前年度 (1) 人 増 減 人
給料	△ 961	昇給に伴う増加分	394	普通昇給によるもの	平均昇給率0.85%
		その他の増減分	△ 1,355	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)
手当	△ 2,448	制度改正に伴う増減分	△ 675	人事院勧告によるもの	期末手当 △0.15月分
		その他の増減分	△ 1,773	人事異動等によるもの	

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬		昇給に伴う増加分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 9 人 前年度 9 人 増 減 人
		その他の増減分			
給料	△ 961	昇給に伴う増加分	394	普通昇給によるもの	平均昇給率0.85%
		その他の増減分	△ 1,355	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 (2) 11 人 前年度 (1) 12 人 増 減 (1) 1 人 △1
手当	△ 2,441	制度改正に伴う増減分	△ 658	人事院勧告によるもの	期末手当 △0.15月分
		その他の増減分	△ 1,783	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の()内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	31	昇給に伴う増加分	31	普通昇給によるもの	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)
		その他の増減分			本年度 (1) 人 前年度 (1) 人 増 減 人
給料		昇給に伴う増加分			平均昇給率 %
		その他の増減分			職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 人 前年度 人 増 減 人
手当	△ 7	制度改正に伴う増減分	△ 17	人事院勧告によるもの	期末手当 △0.15月分
		その他の増減分	10	普通昇給によるもの	

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

備考 2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額	326,313	163,760
	平均給与月額	354,418	175,772
	平均年齢 (歳)	49	63
令和3年1月1日現在	平均給料月額	332,983	163,760
	平均給与月額	364,480	175,772
	平均年齢 (歳)	46	61

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7					
	6	1	9.1			
	5	1	9.1			
	4	2	18.2	4		
	3	(1)	(100.0)	3		
		7	63.6			
	2			2	(1)	(100.0)
	1			1		
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	11	100.0				
令和3年1月1日現在	7					
	6	1	8.3			
	5	1	8.3			
	4	2	16.7	4		
	3	7	58.4	3		
	2			2	(1)	(100.0)
		1	8.3			
	1			1		
	計			計	(1)	(100.0)
12		100.0				

備考 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B)	11	11		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	9	9	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	12	12		
	昇給に係る職員数 (B)	12	12		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	10	10	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 11
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

備考 職員数の () 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(6) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

(7) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

備考 () 内は、再任用短時間職員の標準的な支給率である。

(8) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	有	

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					企業債	国庫補助金	自己財源							
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	浄化センター ともべ沈砂池 施設増設事業	令和 4年度	千円 73,000	千円 37,900	千円 35,000	千円 100	千円	千円	千円 73,000	千円 73,000	千円	% 32.30	
			5年度	153,000	77,900	75,000	100					153,000		
			計	226,000	115,800	110,000	200			73,000	73,000	153,000	32.30	
1. 下水道 事業 資本的 支出	1. 建設改 良費	下水道スト ックマネジメ ント計画推進 事業(処理場施 設更新工事)	元年度	72,180	32,400	39,699	81							通次繰越 72,180千円
			2年度	305,637	137,500	168,100	37		161,621		161,621		14.32	通次繰越 216,196千円
			3年度	246,729	112,100	134,600	29		462,925		462,925		41.02	
			4年度	182,000	82,900	99,000	100			182,000	182,000		16.13	
			5年度	322,000	145,900	176,000	100					322,000		
			計	1,128,546	510,800	617,399	347		624,546	182,000	806,546	322,000	71.47	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
	千円		千円		千円	千円
汚 泥 運 搬 業 務 委 託	16,200			令和4年度	16,200	16,200

令和4年度 笠間市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 17,911,982
減価償却費	1,055,202,875
支払利息	176,782,000
固定資産除却費	10,056,034
未収金の増減額	5,664,467
未払金の増減額	11,125,275
長期前受金戻入額	△ 517,044,317
賞与引当金増減額	△ 124,000
法定福利費引当金増減額	△ 25,000
貸倒引当金増減額	△ 933,000
小計	<u>722,792,352</u>
利息の支払額	<u>△ 176,782,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>546,010,352</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 396,863,280
国庫補助金等による収入	149,863,637
県補助金等による収入	909,091
受益者負担金による収入	13,902,728
区域外分担金による収入	697,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 231,490,551</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	519,300,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,183,625,283
他会計からの繰入金による収入	<u>337,959,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 326,366,283</u>

資金増加(減少)額	△ 11,846,482
資金期首残高	<u>441,523,257</u>
資金期末残高	<u><u>429,676,775</u></u>

令和4年度 笠間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		745,817,635		
ロ 建物	1,425,496,772			
建物減価償却累計額	△ 280,283,637	1,145,213,135		
ハ 構築物	28,017,958,572			
構築物減価償却累計額	△ 3,874,888,960	24,143,069,612		
ニ 機械及び装置	4,258,853,103			
機械及び装置減価償却累計額	△ 999,769,330	3,259,083,773		
ホ 車両運搬具	737,955			
車両運搬具減価償却累計額	△ 638,832	99,123		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,074,414	1,659,754		
ト 建設仮勘定		24,545,455		
有形固定資産合計			29,319,488,487	
固定資産合計				29,319,488,487
2 流動資産				
(1) 現金預金			429,676,775	
(2) 未収金		169,715,443		
貸倒引当金		△ 1,200,000	168,515,443	
流動資産合計				598,192,218
資産合計				29,917,680,705

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

8,754,940,529

ロ その他の企業債

3,631,851,691

企業債合計

12,386,792,220

固定負債合計

12,386,792,220

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

813,493,812

ロ その他の企業債

317,317,817

企業債合計

1,130,811,629

(2) 未払金

31,616,742

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,547,000

ロ 法定福利費引当金

850,000

引当金合計

5,397,000

流動負債合計

1,167,825,371

5 繰延収益

長期前受金

16,447,019,348

収益化累計額

△ 2,485,125,912

繰延収益合計

13,961,893,436

負債合計

27,516,511,027

資 本 の 部

6 資本金			2,012,824,485
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	339,616,779		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		352,495,227	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度末処分利益剰余金	35,849,966		
利益剰余金合計		35,849,966	
剰余金合計			388,345,193
資本合計			2,401,169,678
負債資本合計			29,917,680,705

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 50年 |
| 構築物 | 50年 |
| 機械及び装置 | 10～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4～6年 |
| 器具及び備品 | 4～15年 |

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,156,655,173円 |
| 2 長期前受金収益化累計額 | 2,485,125,912円 |
- 3 資産に係る引当金に関する事項
貸倒引当金に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,200,000円が控除されている。
- 4 引当金の取崩し
- (1) 賞与引当金の取崩し
令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として13,921,736円を支給するため、賞与引当金4,671,000円を取り崩す。
- (2) 法定福利費引当金の取崩し
令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として10,303,608円を支出するため、法定福利費引当金875,000円を取り崩す。
- (3) 貸倒引当金の取崩し
令和4年度において、欠損処理費用として2,133,000円を支出するため、貸倒引当金2,133,000円を取り崩す。

令和3年度 笠間市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	597,610,000		
(2) 雨水処理負担金	477,000		
(3) その他営業収益	5,573,455	603,660,455	
2 営業費用			
(1) 汚水管路費	77,250,911		
(2) 雨水管路費	435,548		
(3) 処理場費	277,543,005		
(4) ポンプ場費	16,672,730		
(5) 業務費	22,944,822		
(6) 総係費	71,158,284		
(7) 排水設備費	1,750,000		
(8) 減価償却費	1,044,973,630		
(9) 資産減耗費	91,100,000	1,603,828,930	
営業損失			1,000,168,475
3 営業外収益			
(1) 県補助金	1,030,000		
(2) 一般会計補助金	632,227,000		
(3) 長期前受金戻入	543,121,290		
(4) 雑収益	46,364	1,176,424,654	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	195,680,490	195,680,490	980,744,164
經常損失			19,424,311

令和3年度 笠間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		745,817,635		
ロ 建物	1,425,496,772			
建物減価償却累計額	△ 224,303,446	1,201,193,326		
ハ 構築物	27,963,961,575			
構築物減価償却累計額	△ 3,086,154,232	24,877,807,343		
ニ 機械及び装置	3,443,898,184			
機械及び装置減価償却累計額	△ 790,906,672	2,652,991,512		
ホ 車両運搬具	737,955			
車両運搬具減価償却累計額	△ 605,208	132,747		
ヘ 工具器具及び備品	2,734,168			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 981,888	1,752,280		
ト 建設仮勘定		508,189,273		
有形固定資産合計		29,987,884,116		
固定資産合計			29,987,884,116	
2 流動資産				
(1) 現金預金			441,523,257	
(2) 未収金		175,379,910		
貸倒引当金		△ 2,133,000	173,246,910	
流動資産合計			614,770,167	
資産合計			30,602,654,283	

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

9,374,134,341

ロ その他の企業債

3,632,059,286

企業債合計

13,006,193,627

固定負債合計

13,006,193,627

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

869,316,689

ロ その他の企業債

306,418,816

企業債合計

1,175,735,505

(2) 未払金

20,491,467

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,671,000

ロ 法定福利費引当金

875,000

引当金合計

5,546,000

流動負債合計

1,201,772,972

5 繰延収益

長期前受金

16,288,426,224

収益化累計額

△ 1,974,861,200

繰延収益合計

14,313,565,024

負債合計

28,521,531,623

資 本 の 部

6 資本金			1,674,865,485
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	339,616,779		
ロ 受贈財産評価額	12,878,448		
資本剰余金合計		352,495,227	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	53,761,948		
利益剰余金合計		53,761,948	
剰余金合計			406,257,175
資本合計			2,081,122,660
負債資本合計			30,602,654,283

令和 4 年度笠間市公共下水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益		1,749,819	1,823,780	△ 73,961			
1 営業収益		736,271	644,549	91,722			
	1 下水道使用料	730,000	638,000	92,000	1 下水道使用料	730,000	下水道使用料 730,000
	2 雨水処理負担金	477	477	0	1 雨水処理負担金	477	雨水処理負担金 477
	4 その他営業収益	5,794	6,072	△ 278	1 手数料	588	排水設備検査等手数料 250 指定工事店登録手数料 320 督促手数料 18
					4 雑収益	5,206	水道事業企業会計負担金 2,481 農業集落排水事業会計負担金 1,472 一般会計負担金 53 エコフロンティアかさま管路等維持管理負担金 1,200
2 営業外収益		1,013,548	1,179,231	△ 165,683			
	3 県補助金	800	1,030	△ 230	1 県補助金	800	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 800
	4 一般会計補助金	495,657	635,032	△ 139,375	1 一般会計補助金	495,657	分流式下水道等補助金 433,867 水質規制補助金 2,489 不明水処理補助金 23,219 企業債利息負担金 4,500 児童手当補助金 120 地方公営企業法適用補助金 6,242 維持管理費等補助金 25,220

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	7 長期前受金戻入	517,040	543,118	△ 26,078	1 国庫補助金戻入	334,186	国庫補助金戻入 334,186
					2 県補助金戻入	10,654	県補助金戻入 10,654
					5 受益者負担金戻入	74,025	受益者負担金戻入 74,025
					6 区域外流入分担金戻入	2,447	区域外流入分担金戻入 2,447
					7 工事負担金戻入	12,706	工事負担金戻入 12,706
					8 受贈財産評価額戻入	83,022	受贈財産評価額戻入 83,022
	8 雑収益	51	51	0	2 その他雑収益	51	下水道台帳コピー使用料 1 自動販売機設置料 50

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用		1,749,819	1,823,780	△ 73,961			
1 営業費用		1,561,936	1,616,083	△ 54,147			
	1 汚水管路費	62,345	78,728	△ 16,383	17 委託料	4,796	下水道台帳補正業務委託料 3,696 管路実施設計等委託料 1,100
					19 賃借料	55	土地賃借料 55
					20 修繕費	48,255	管路施設修繕工事 48,255
					24 動力費	9,000	動力費 9,000
					27 材料費	73	原材料費 73
					32 保険料	166	損害賠償保険料 166
	2 雨水管路費	477	477	0	11 備用品費	16	備用品費 16
					17 委託料	300	施設管理委託料 300
					19 賃借料	14	土地賃借料 14
					20 修繕費	100	都市下水路等維持修繕費 100
					27 材料費	40	原材料費 40
					32 保険料	7	損害賠償保険料 7

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	3 処理場費	322,865	289,695	33,170	1 給料	8,060	一般職給料 8,060
					2 手当等	4,408	時間外勤務手当 264 扶養手当 480 期末手当 1,229 勤勉手当 922 通勤手当 48 児童手当 120 退職手当負担金 1,088 地域手当 257
					3 賞与引当金繰入額	1,075	賞与引当金繰入額 1,075
					6 法定福利費	2,381	共済組合負担金 2,348 公務災害補償基金負担金 33
					7 法定福利費引当金繰入額	209	法定福利費引当金繰入額 209
					8 旅費	40	普通旅費 40
					11 備用品費	923	備用品費 923
					12 燃料費	323	燃料費 323
					17 委託料	154,561	警備委託料 401 施設保守点検委託料 292 施設管理委託料 136,000 電気保安業務委託料 935 消防設備保守点検委託料 252 污泥処理委託料 16,681

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					18 手数料	55	放射能測定手数料 55
					20 修繕費	29,602	修繕料 3,037 処理施設修繕工事 26,565
					24 動力費	50,424	動力費 50,424
					30 負担金	70,738	那珂久慈汚泥焼却炉施設維持管 理費負担金 70,738
					32 保険料	66	自動車損害保険料 13 損害賠償保険料 53
	4 ポンプ場費	14,933	14,763	170	11 備用品費	146	備用品費 146
					17 委託料	1,039	電気保安業務委託料 898 消防設備保守点検委託料 141
					20 修繕費	2,000	処理施設修繕工事 2,000
					24 動力費	11,748	動力費 11,748
	5 業務費	25,706	23,418	2,288	9 報償費	828	納期前納付報奨金 828
					14 印刷製本費	166	印刷製本費 166
					15 通信運搬費	229	通信運搬費 229

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					17 委託料	1,668	下水道人口抽出積算業務委託料 282 電算システム保守点検委託料 1,386
					18 手数料	11	口座振替手数料 6 収納事務取扱手数料 5
					19 賃借料	1,004	電算システム使用料 1,004
					30 負担金	21,800	下水道使用料賦課徴収業務負担金 21,800
	6 総係費	68,750	71,178	△ 2,428	1 給料	26,450	一般職給料 26,450
					2 手当等	13,594	時間外勤務手当 812 扶養手当 492 管理職手当 504 特殊勤務手当 24 期末手当 4,034 勤勉手当 3,193 通勤手当 405 退職手当負担金 3,306 地域手当 824
					3 賞与引当金繰入額	3,472	賞与引当金繰入額 3,472
					5 報酬	1,444	下水道審議会委員報酬 41 下水道施設清掃員報酬 1,403
					6 法定福利費	7,382	共済組合負担金 7,065 公務災害補償基金負担金 54 社会保険料 254 雇用保険料 9

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					7 法定福利費引当金繰入額	641	法定福利費引当金繰入額 641
					8 旅費	60	普通旅費 60
					9 報償費	410	記念品代 410
					11 備用品費	466	備用品費 466
					12 燃料費	874	燃料費 874
					13 光熱水費	2,730	光熱水費 2,730
					15 通信運搬費	656	通信運搬費 656
					17 委託料	1,302	施設保守点検委託料 577 電気保安業務委託料 135 消防設備保守点検委託料 106 清掃委託料 484
					18 手数料	12	申請手数料 12
					19 賃借料	125	テレビ受信料 22 清掃用具使用料 103
					20 修繕費	803	修繕料 803

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					22 研修費	160	安全運転管理者法定講習受講負担金 9 下水道事業団研修受講負担金 122 研修負担金 29
					29 食糧費	36	食糧費 36
					30 負担金	6,506	那珂久慈ブロック広域汚泥処理 推進協議会負担金 10 笠間市防火管理協会負担金 2 地元協議会補助金 134 地元地区公民館活動推進事業補 助金 510 茨城県下水道整備促進協議会負 担金 33 茨城県下水道協会負担金 33 日本下水道協会負担金 147 職員給与費負担金 5,637
					31 公課費	5	自動車重量税 5
					32 保険料	422	建物災害保険料 389 自動車損害保険料 33
					47 貸倒引当金繰入額	1,200	貸倒引当金繰入額 1,200
	7 排水設備費	1,600	1,750	△ 150	33 補助金	1,600	湖沼水質浄化下水道接続支援事 業補助金 1,600
	8 減価償却費	1,055,203	1,044,974	10,229	35 有形固定資産減価 償却費	1,055,203	有形固定資産減価償却費 1,055,203

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	9 資産減耗費	10,057	91,100	△ 81,043	37 固定資産除却費	10,057	固定資産除却費 10,057
2 営業外費用		177,783	197,597	△ 19,814			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	176,783	194,597	△ 17,814	40 企業債利息	176,782	長期債利子 176,782
					41 一時借入金利息	1	一時借入金利子 1
2 消費税及び地方消費税	1,000	3,000	△ 2,000	42 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000	
3 特別損失		100	100	0			
	4 過年度損益修正損	100	100	0	63 過年度損益修正損	100	還付金 100
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0			予備費 10,000

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 収入		1,039,169	1,221,191	△ 182,022			
1 企業債		519,300	652,800	△ 133,500			
	1 公共下水道事業 債	194,300	295,800	△ 101,500	1 公共下水道事業債	194,300	公共下水道事業債 194,300
	2 資本費平準化債	325,000	357,000	△ 32,000	2 資本費平準化債	325,000	資本費平準化債 325,000
2 一般会計出資金		337,959	292,205	45,754			
	1 一般会計出資金	337,959	292,205	45,754	1 一般会計出資金	337,959	分流式下水道等出資金 7,379 企業債元金出資金 330,580
6 工事負担金		16,060	24,086	△ 8,026			
	1 受益者負担金	15,293	23,481	△ 8,188	1 受益者負担金	15,293	受益者負担金 15,293
	2 区域外流入分担 金	767	605	162	2 区域外流入分担金	767	区域外流入分担金 767
7 国庫補助金		164,850	250,100	△ 85,250			
	1 国庫補助金	164,850	250,100	△ 85,250	1 国庫補助金	164,850	公共下水道事業費補助金 164,850
8 県補助金		1,000	2,000	△ 1,000			
	1 県補助金	1,000	2,000	△ 1,000	1 県補助金	1,000	市町村下水道整備支援事業費補 助金 1,000

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 下水道事業資本的 支出		1,617,389	1,814,477	△ 197,088			
1 建設改良費		433,763	601,269	△ 167,506			
	1 汚水管路建設費	67,960	245,819	△ 177,859	17 委託料	21,000	カメラ調査業務委託料 21,000
					26 工事請負費	45,960	公共汚水柵設置工事 20,000 管路更生工事 4,400 管路布設替工事 14,300 マンホールポンプ更新工事 7,260
					28 補償費	1,000	工作物補償費 1,000
	3 処理場建設費	365,803	345,750	20,053	1 給料	14,446	一般職給料 14,446
					2 手当等	9,597	時間外勤務手当 1,454 扶養手当 516 期末手当 3,046 勤勉手当 2,293 通勤手当 219 退職手当負担金 1,620 地域手当 449
					6 法定福利費	3,850	共済組合負担金 3,810 公務災害補償基金負担金 40
					8 旅費	15	普通旅費 15

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					11 備用品費	1,312	備用品費 1,312
					12 燃料費	519	燃料費 519
					15 通信運搬費	30	通信運搬費 30
					17 委託料	306,277	機器保守点検委託料 11 処理場建設工事委託料 73,000 処理場更新工事委託料 182,000 処理場更新調査委託 27,000 下水道全体計画改定業務委託 18,216 生活排水ベストプラン改定業務委託 6,050
					18 手数料	32	車検代行等手数料 32
					19 賃借料	1,354	有料道路使用料 20 電算システム使用料 1,017 機器リース料 317
					20 修繕費	594	修繕料 594
					26 工事請負費	5,000	施設更新工事費 5,000
					30 負担金	22,585	那珂久慈汚泥処理事業建設費用負担金 22,585
					31 公課費	60	自動車重量税 60
					32 保険料	132	自動車損害保険料 132

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
	× ポンプ場建設費	0	9,700	△ 9,700			廃除科目
3 企業債償還金		1,183,626	1,213,208	△ 29,582			
	1 企業債償還金	1,183,626	1,213,208	△ 29,582	52 企業債償還金	1,183,626	長期債元金 1,183,626